

日本株式市場を取り巻く環境と 見通しについて

2017年10月

■資料の作成



三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

世界のマーケット動向および注目材料

～裾野広がる世界経済の回復～

● 世界各国・地域が同時的に景気回復をみせるのは、2008-2009年の金融危機以来初めてであり、世界経済がようやく金融危機の後遺症から脱し始めたことを示しています。こうした世界経済の情勢の変化が、FRBやECBが量的緩和の縮小に動き始めたことの大きな背景になっているとみられます。

景気見通し
とマーケット
動向

世界景気回復の裾野が広がる

- ユーロ圏経済は成長加速は一服したものの、堅調なペースが続いています。中国は、財政中心に政策のサポートがあるため下振れリスクは限定的で、新興国もファンダメンタルズに違いはあるものの底堅いと予想します。米国は政治の混乱が続き財政政策の発動が後ずれしますが、海外経済の回復や米ドル安効果がサポート要因になるとみています。世界景気は「米国頼み」から「グローバルな回復が米国の景気の下支えになる」展開が続く見込みです。
- インフレ圧力は世界的に弱い状態にあり、欧米の金融政策正常化は慎重に進められるとみられます。そのため、金融市場における流動性は潤沢な状態が当分、継続するとみられます。
- 円・米ドルレートは日米の長期実質金利差をみると、現状では110円台前半を中心としたレンジが想定されます。ユーロは当面、踊り場とみられますが、長期的にはユーロ圏の景気堅調などからユーロの戻りが続く可能性があります。

注目
ポイント

米欧は金融政策の正常化を緩やかに進める

- FRB（米連邦準備制度理事会）は2017年10月からのバランスシート縮小を決定し、ECB（欧州中央銀行）は2018年からテーパリング（債券購入減額）を検討する方針を示しました。ただし、こうした金融政策の正常化は極めて緩やかなペースで進む見通しです。日銀は現状維持を継続すると予想します。
- なお、リスク要因としては、①アジアの地政学リスク、②米国の政治不安や保護主義傾向の強まり、③原油価格の反落、などが挙げられます。

市場の注目
材料

- 1 インフレなき景気回復と金融政策
- 2 新興国の動向
- 3 米予算審議の状況とハリケーンの影響
- 4 過去の動きから見る日本株式

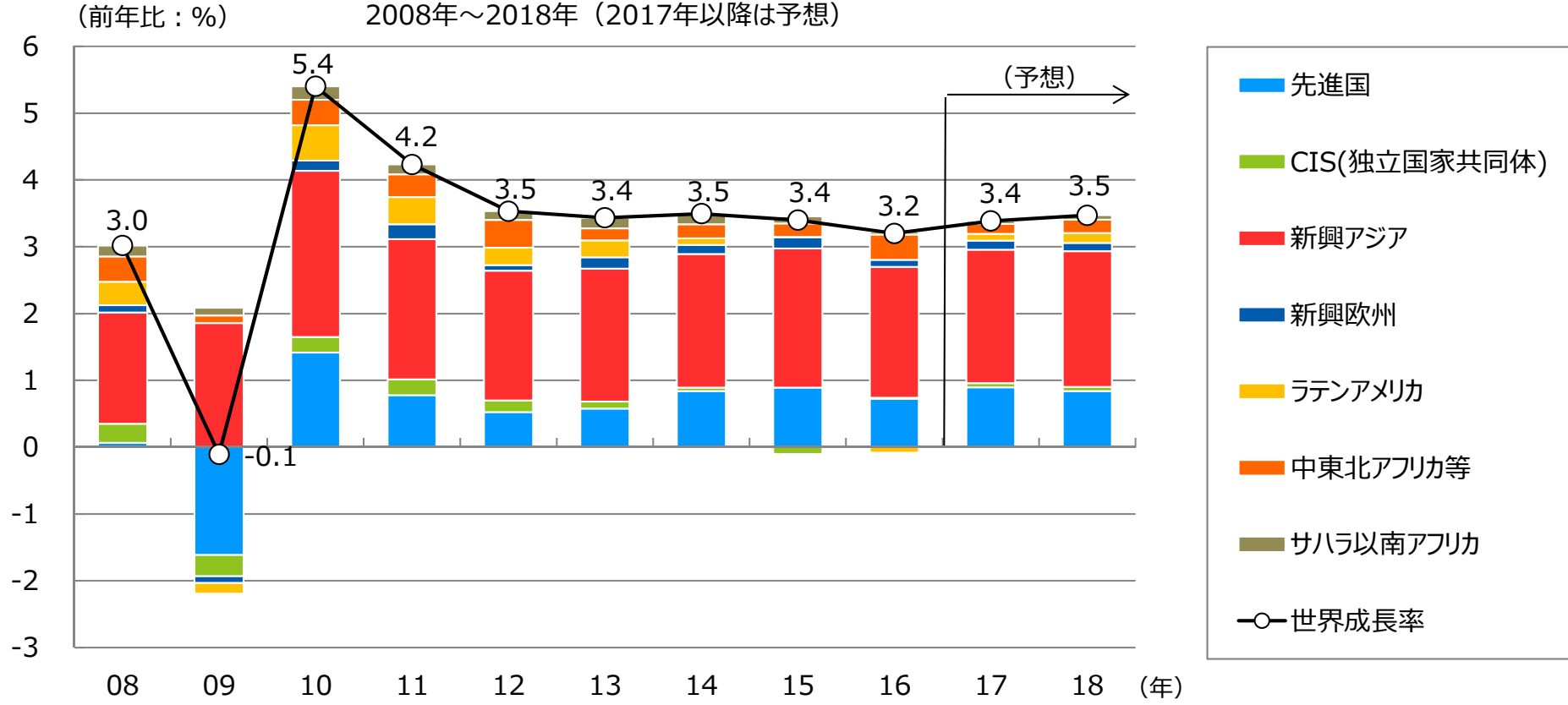
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

世界経済の見通し

～2018年に向け、緩やかな経済成長が続く～

- 世界の景気回復の裾野が広がっていることなどを受け、2017年、18年の成長率の見通しはそれぞれ+3.4%、+3.5%となる見通しです。インフレ率は安定した状態が続き、「インフレなき景気回復」が続くとみられます。

＜各国・地域の成長率の推移と予想（寄与度を積上げ）＞



(注1) 地域区分は、IMFを参考に三井住友アセットマネジメントにて分類。予想は三井住友アセットマネジメント。
 (注2) 世界の成長率は、各地域の成長率の合計（四捨五入のうえ小数点第一位までを表記）。
 (出所) 各国・地域データを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

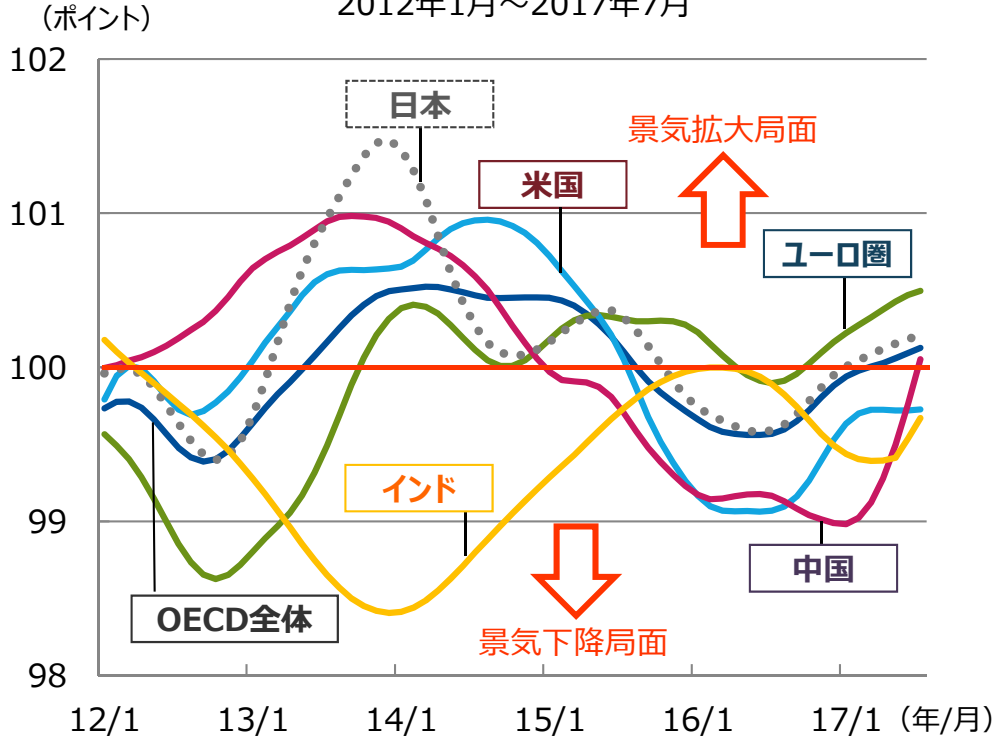
市場の注目材料：インフレなき景気回復と金融政策

～世界的に経済は回復、低位で安定するインフレ率～

- 6ヵ月程度先の景気動向を示すOECD（経済協力開発機構）先行指数は、中国、インドが回復の勢いを増しているほか、日本、ユーロ圏では堅調な推移を続けており、当面の世界経済の回復が続くことを示しています。一方、先進国、新興国ともに低インフレが継続しています。金融市場の基調は、株式、債券市場とも、底堅い「適温相場（過熱しすぎでも、閑散でもない適度な相場）」が続きやすいとみられます。

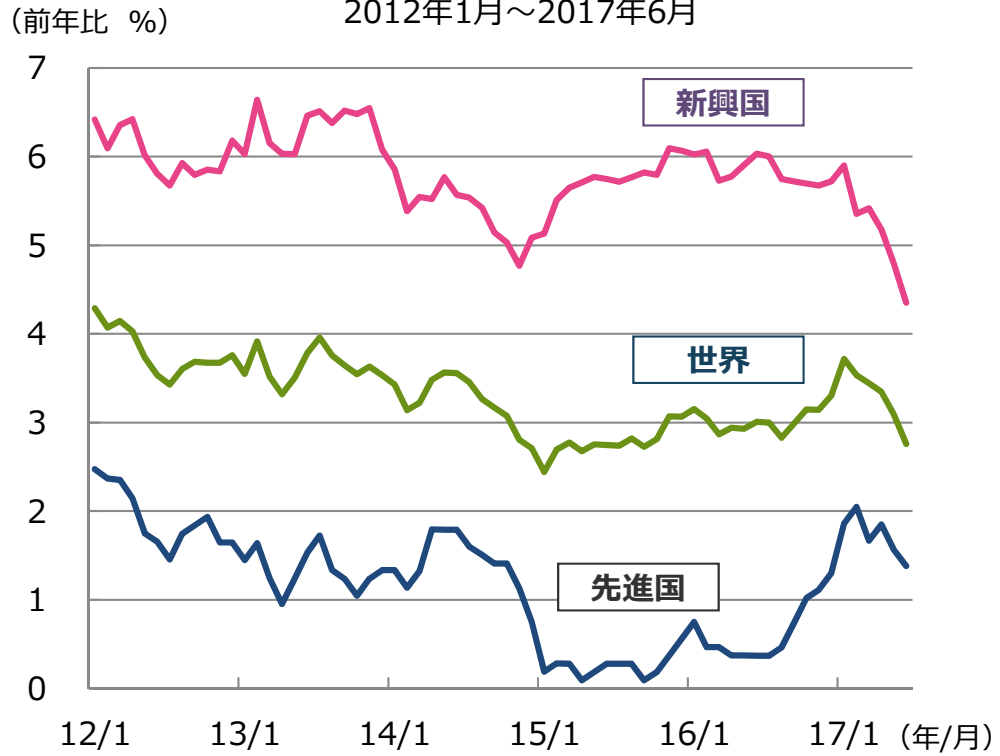
<OECD景気先行指数の推移>

2012年1月～2017年7月



<世界のインフレ率の推移>

2012年1月～2017年6月



(出所) OECDのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(出所) IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

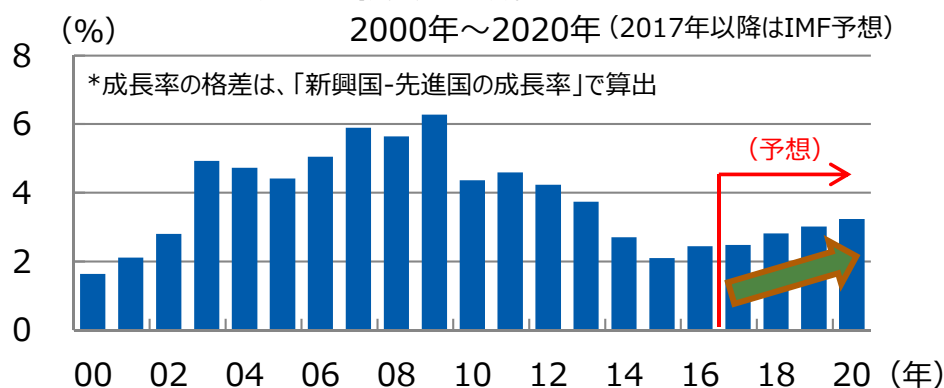
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

市場の注目材料：新興国の動向

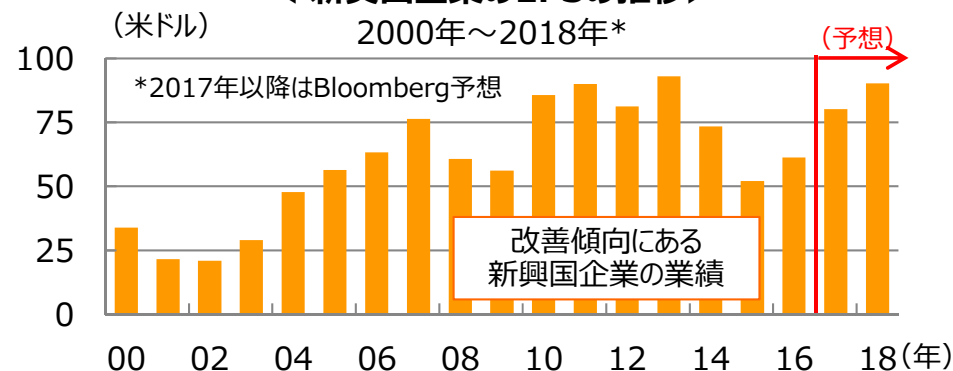
～景気回復傾向が進む新興国～

- 新興国経済は、2016年から持ち直しに転じており、世界的に景気回復が続く中、明るさが広がっています。
- こうした景気の回復に加え、主要新興国の外貨準備高はピーク比ではやや減少したものの、全体で金融危機前と比較して増加しており、FRBのバランスシート縮小による為替市場の変動などの影響を吸収する緩衝材になると考えられます。

＜先進国と新興国の成長率の格差*＞



＜新興国企業のEPSの推移＞



＜主要新興国の外貨準備高変化（前期、前月差）＞

		中国	インド	インドネシア	マレーシア	韓国	タイ	ブラジル	メキシコ	トルコ	ポーランド	ハンガリー	ロシア	南アフリカ	合計
2016年	7-9月期	▲ 39.1	8.6	5.9	0.1	7.9	1.8	6.3	▲ 3.4	▲ 2.5	1.7	▲ 1.6	5.0	1.3	▲ 8.2
	10-12月期	▲ 166.2	▲ 8.8	0.7	▲ 3.3	▲ 6.7	▲ 8.6	▲ 5.4	▲ 0.1	▲ 8.6	2.5	▲ 0.1	▲ 20.0	▲ 0.6	▲ 225.3
2017年	1-3月期	4.9	9.6	5.4	1.0	4.2	9.0	5.1	▲0.0	▲1.0	▲2.4	▲0.3	20.2	▲1.1	54.6
	4-6月期	47.6	17.0	1.3	3.8	5.3	4.7	7.1	▲1.9	4.9	▲0.3	▲0.2	14.3	1.2	104.9
	7月	24.9	4.6	4.7	0.4	3.2	4.8	3.9	0.3	▲2.5	▲1.9	▲0.7	6.2	▲0.8	47.0
	8月	13.3	3.9	1.0	1.1	1.1	6.5	0.8	▲1.5	2.9	▲0.1	0.7	5.5	-	35.3

(10億米ドル)

(注) 四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。(出所) IMF、各国中銀のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

日本経済・企業の現状

今後の注目イベント（2017年10月以降）

- 11月には、トランプ米大統領が就任後初めてアジアを歴訪します。緊迫する朝鮮半島の情勢に注視が必要です。
- 12月には、日米欧で金融政策が発表されます。引き続き各国の金融政策に注目が集まります。

2017年	海外	FOMC ECB理事会	国内
10月	10月12～13日：G20財務相中央銀行総裁会議 10月13～15日：世界・IMF年次総会 10月18日：中国共産党第19回全国代表大会 10月20～21日：APEC財務相会合	FOMC：10月31日～ 11月1日 ECB理事会：10月26日	10月22日：衆議院総選挙 10月30～31日：日銀金融政策決定会合 (展望レポート)
11月	11月7日：米国、地方選挙(バージニア、ニュージャージー、ニューヨークなど) 11月10～11日：APEC首脳会議(ベトナム) 11月19日：チリ、大統領選挙 11月30日：OPEC定例総会		11月5～7日：トランプ大統領訪日
12月	12月14～15日：EU首脳会議	FOMC：12月12～13日 ECB理事会：12月14日	12月20～21日：日銀金融政策決定会合 12月中旬：日銀短観(12月調査) 月内：2018年度税制改正大綱、2018年度 予算閣議決定

(注) スケジュール内容は今後変更される可能性があります。

(出所) 各種資料、報道等を基に三井住友アセットマネジメント作成

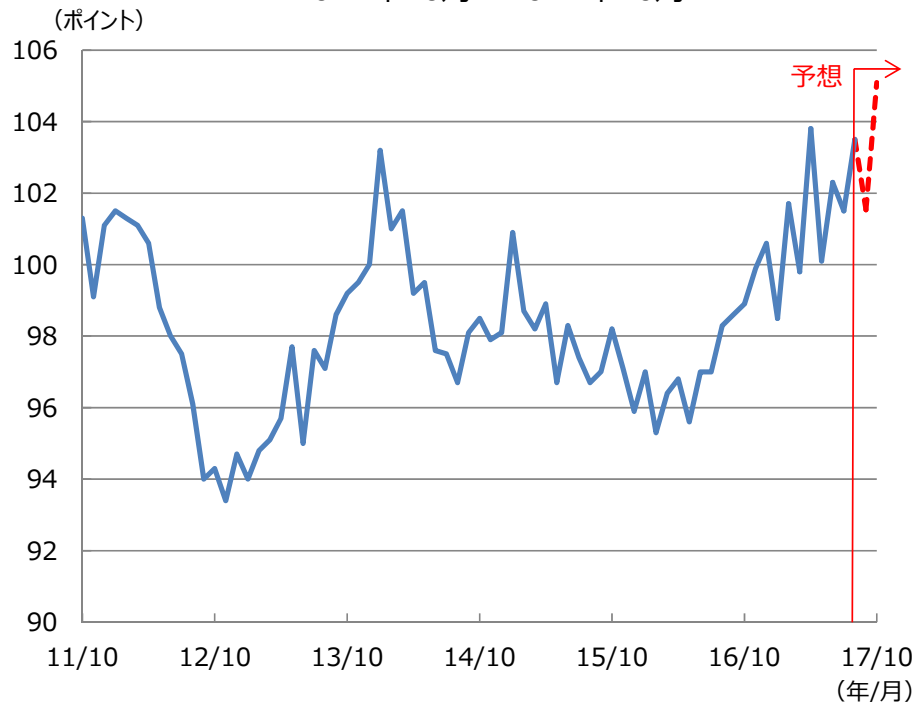
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

日本経済① 企業生産の改善傾向が続く

- 2017年8月の鉱工業生産指数は、前月比+2.0%となりました。経済産業省による先行き予測調査の「製造工業生産予測指数」（前月比）では2017年9月が-1.9%、2017年10月が+3.5%となっており、9月に一時低下するものの10月には再び上昇するとみられ、生産は持ち直しの動きが続いているとみられます。
- また、2017年8月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、エネルギー価格などが前年同月比で上昇していることから+0.7%と8か月連続の上昇となりました。ただし、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は前年同月比横ばいとなっており、日銀の金融緩和策は継続するとみられます。

＜鉱工業生産指数の推移＞

2011年10月～2017年10月

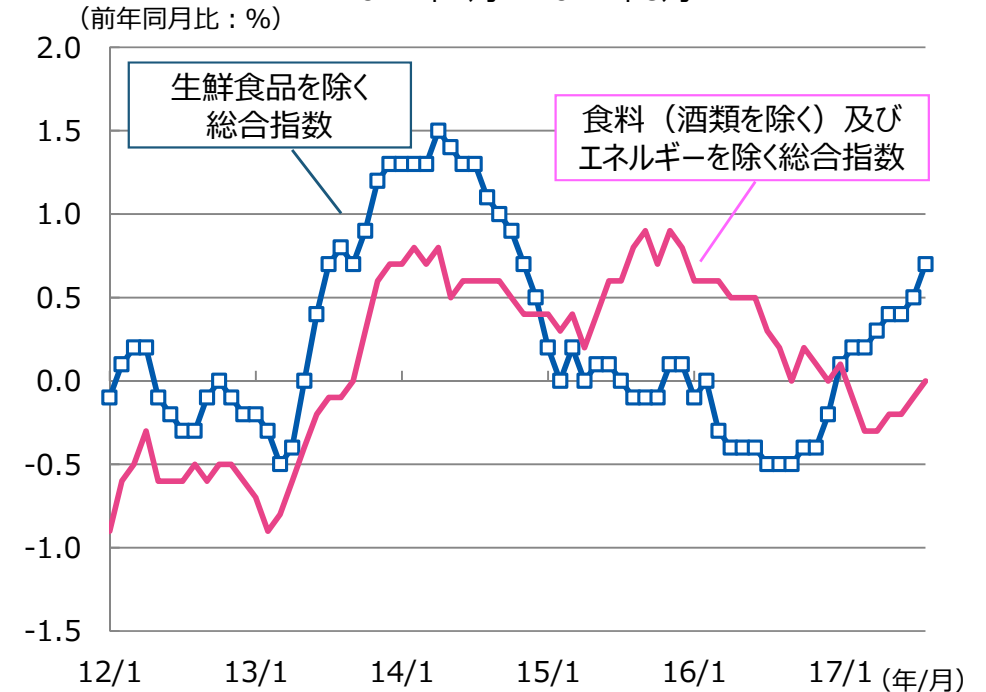


(注) 2017年の9月、10月予想は製造工業生産予測指数より三井住友アセットマネジメントが算出。

(出所) Bloomberg、経済産業省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

＜消費者物価指数の推移＞

2012年1月～2017年8月



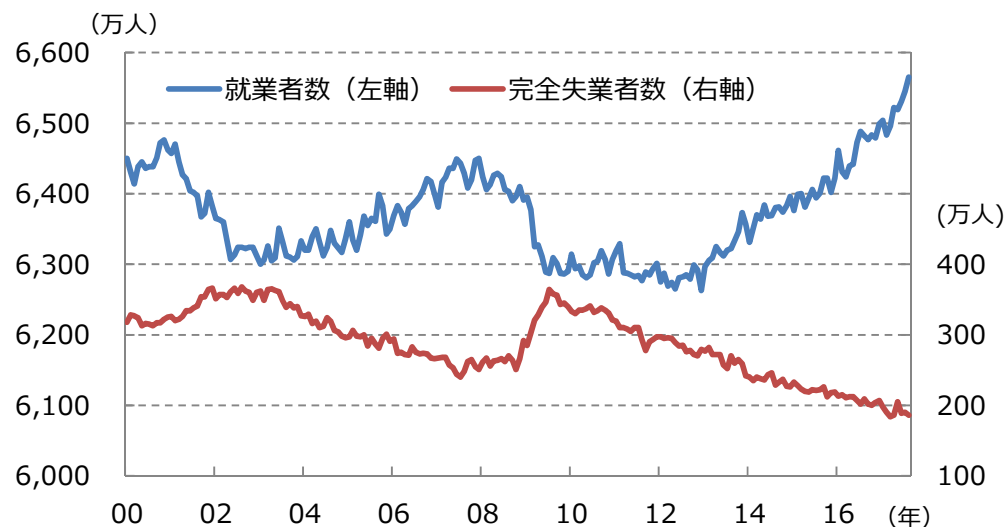
(出所) 総務省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

日本経済② 就業者数、給与水準は回復基調をたどる

- 2013年以降、アベノミクス効果による景気浮揚等から就業者数が回復。足元の水準はリーマンショック前の2007年の水準を上回っています。また、完全失業者数も継続的に減少しています。
- 2008年のリーマンショック後、大きく減少した所定内給与（残業手当などの超過労働給与を除いた給与）についても徐々に回復傾向にあります。給与増が継続する場合には、消費の下支えにつながる事が期待されます。

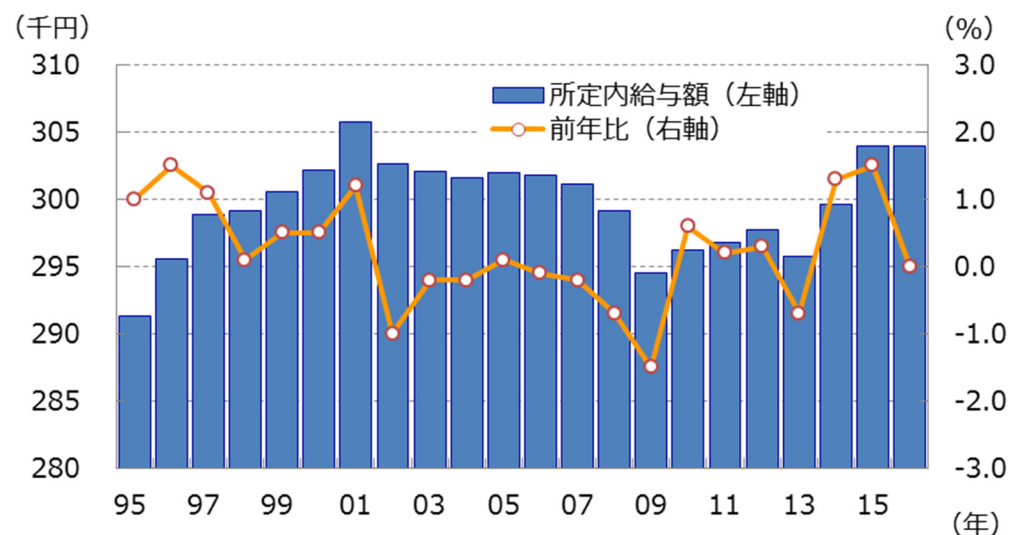
＜就業者数と完全失業者数の推移＞

2000年1月～2017年8月



＜所定内給与額と前年比の推移＞

1995年～2016年



(注) データは男女計の季節調整値。
(出所) 総務省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(注) データは男女計の所定内給与（残業手当などの超過労働給与を除いた給与）。
(出所) 総務省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

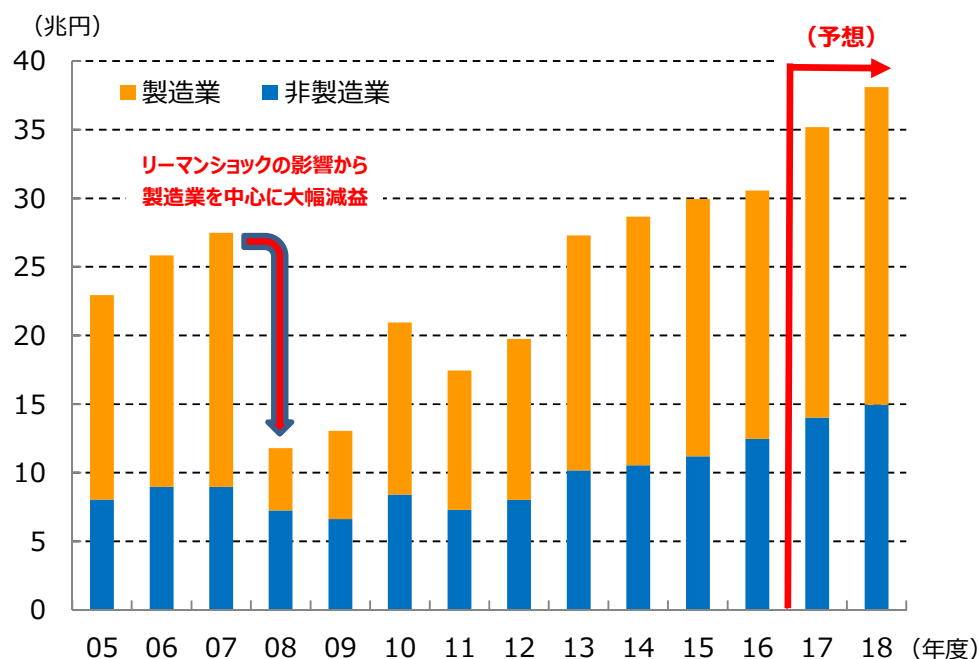
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

国内企業①好調な業績が続くも、ROEの向上は道半ば

- 2017年度の主要企業の経常利益は、製造業、非製造業ともに堅調に推移しており、為替市場の円安傾向の追い風もあり、2016年度比2ケタの伸びが予想されています。また、2018年度も増益基調が続くとみられ、5年度連続で過去最高益を更新する見通しです。
- 国内企業のROE（自己資本利益率）は米国に比べて依然低水準となっており、ROEの改善につながる株主還元の更なる積極化が期待されます。

<主要企業の経常利益の見通し>

2005年度～2018年度

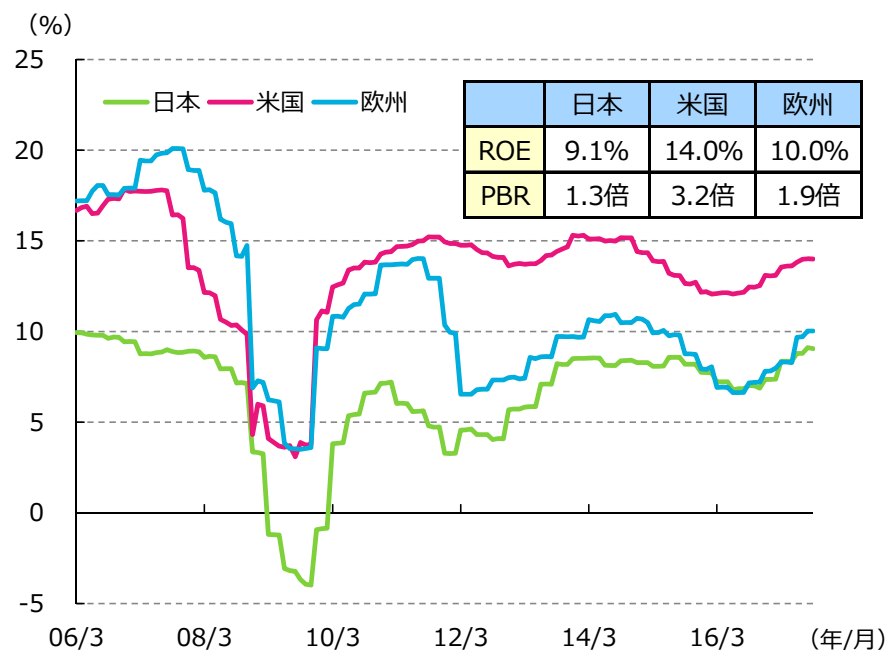


(注) 主要企業224社（三井住友アセットマネジメントがリサーチ対象とする製造業134社、非製造業90社。除く金融）。2017年度以降は三井住友アセットマネジメント予想。前提：2017年度は米ドル・円レート110.4円、ユーロ・円レート128.8円、原油50.0米ドル/バレル。2018年度は米ドル・円レート110.0円、ユーロ・円レート130.0円、原油50.0米ドル/バレル。

(出所) Bloombergのデータ、各企業の資料などを基に三井住友アセットマネジメント作成

<ROEの水準>

2006年3月末～2017年9月末



(注1) グラフ内表のROE、PBRは2017年9月末現在。

(注2) 日本はTOPIX、米国はS&P500、欧州はストックス・ヨーロッパ600指数を使用。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

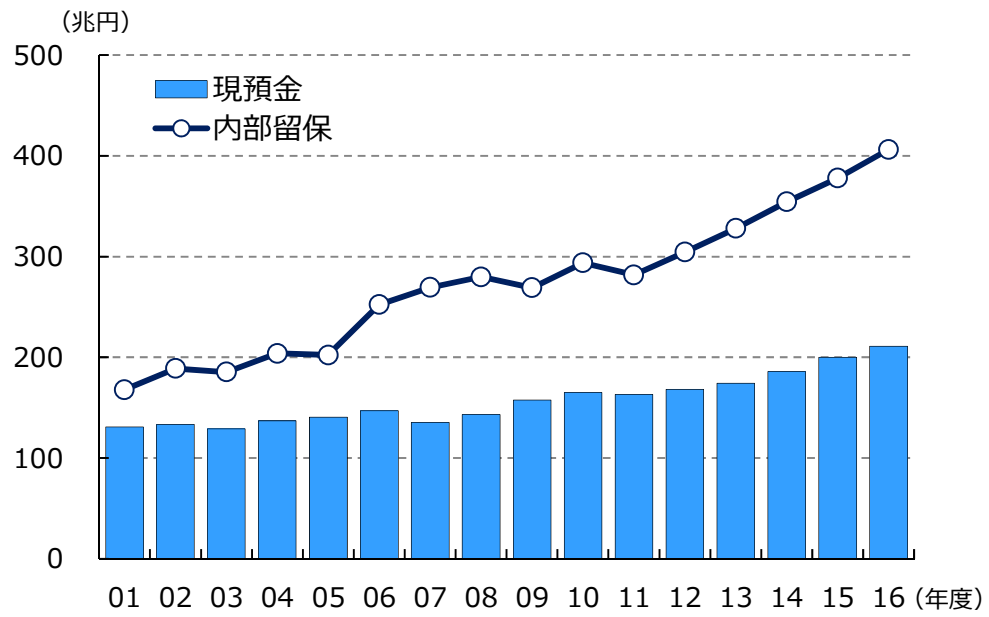
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

国内企業②内部留保は過去最高、自社株買いも高水準

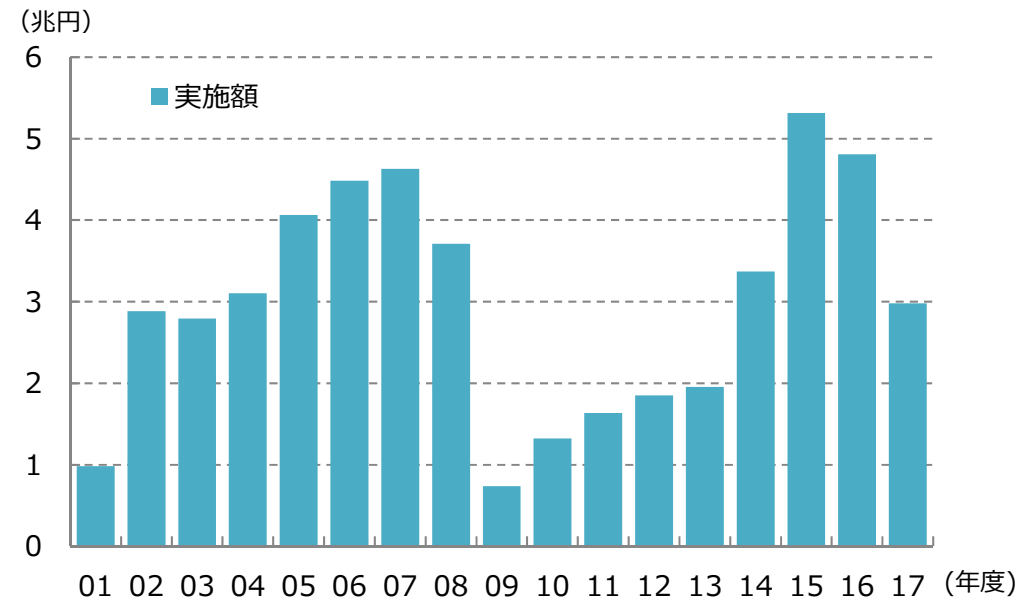
- 日本企業の内部留保、現預金は過去最高を更新しており、成長投資や株主への利益還元等の余力は十分にあるといえます。
- 2016年度の自社株買いは4.8兆円となり、2015年度比では減少しましたが、2014年度から3年度連続で3兆円を超えています。企業業績が堅調なこともあり、2017年度にかけても活発な自社株買いが続くとみられます。

＜企業の内部留保及び現預金の推移＞
2001年度～2016年度



(出所) 財務省「法人企業統計」のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

＜自社株買いの推移＞
2001年度～2017年度



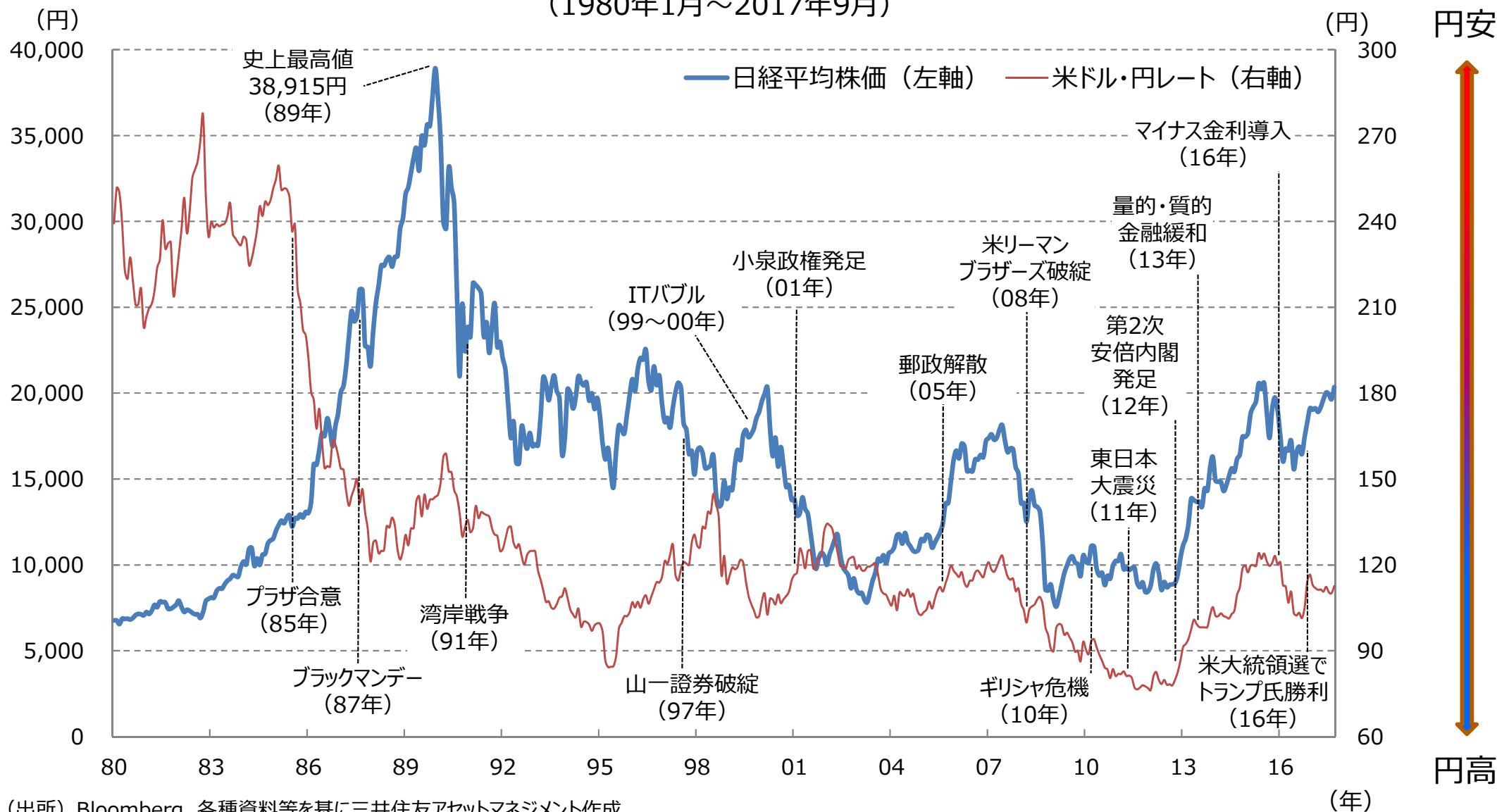
(注) 2017年度は10月16日現在。集計対象は上場企業の普通株式。
(出所) 大和総研資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

日本株市場の見通し

日経平均株価と米ドル・円レート of 長期トレンド

日経平均株価と米ドル・円レート、各種イベント (1980年1月～2017年9月)



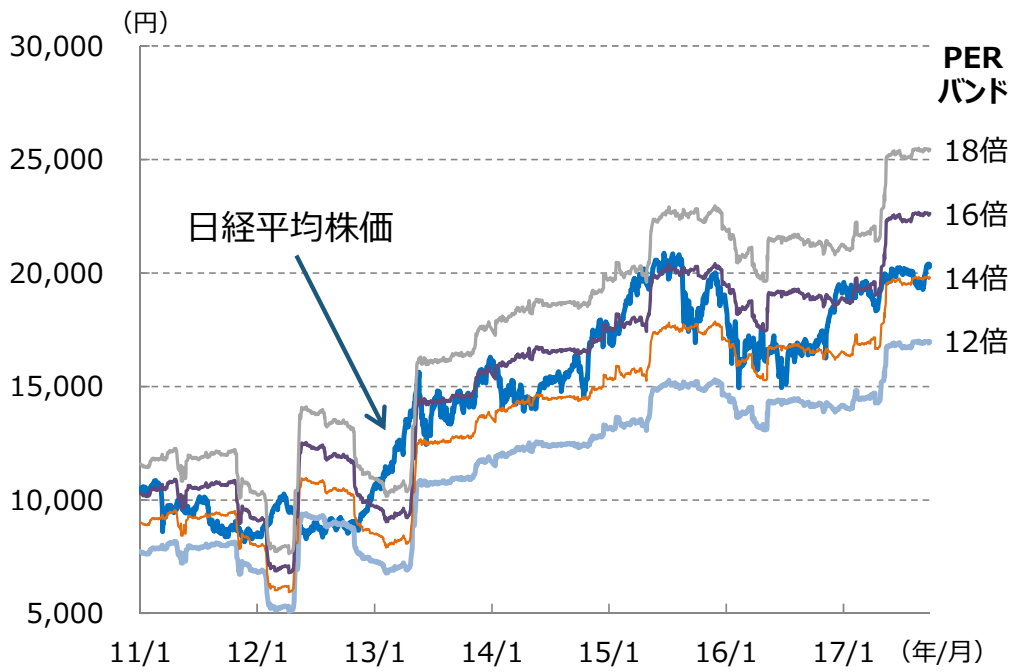
(出所) Bloomberg、各種資料等を基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

株価指数① 日経平均株価の予想PERは14倍台

- 日経平均株価はトランプ米大統領への期待感や、為替市場の円安進展、IT関連企業等の業績が好調なこともあり、2016年後半以降、上昇基調に転じました。また予想PER（日経今期予想ベース）は企業業績が好調なこともあり14倍台にとどまっています。
- 2013年半ば以降、日経平均株価はPER14倍～16倍程度で推移していることから、現状はやや割安な水準とみられます。今後は世界的な景気拡大の下で、企業業績の上振れ余地を確認しつつ、次第に上値を試すことが期待されます。

＜日経平均株価とPERバンド＞
2011年1月4日～2017年9月29日



＜予想PER、実績PBRで見た日経平均株価の水準＞

2015年平均値：16.0倍⇒
2014年平均値：15.0倍⇒
2016年平均値：14.4倍⇒
2017年9月29日現在⇒

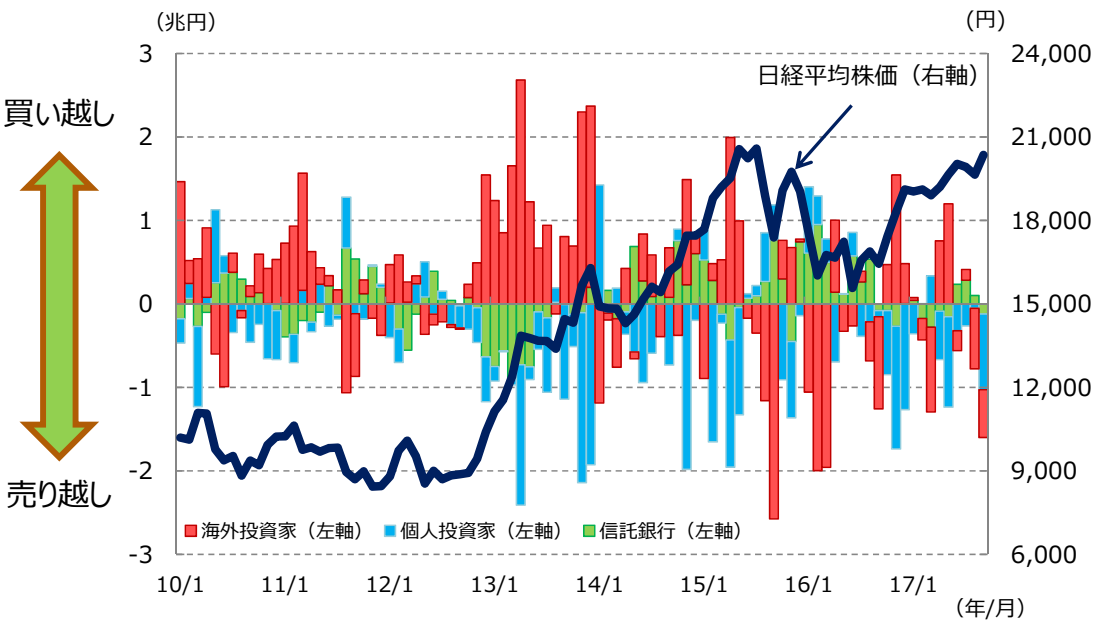
日経平均株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)
23,000	16.3	1.46
22,500	15.9	1.42
22,000	15.6	1.39
21,500	15.2	1.36
21,000	14.9	1.33
20,500	14.5	1.30
20,356.28	14.4	1.29
20,000	14.1	1.27
19,500	13.8	1.23
19,000	13.4	1.20
18,500	13.1	1.17
18,000	12.7	1.14
17,500	12.4	1.11

(注) 左グラフのPERバンドは各時点の日経平均株価÷予想PERで算出した予想EPSに各倍率を乗じて算出。
右表は2017年9月29日現在の予想EPS、実績BPSを基に、各水準の日経平均株価の予想PER、実績PBRを計算。
(出所) QUICKのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

株価指数② 中小型株が優勢

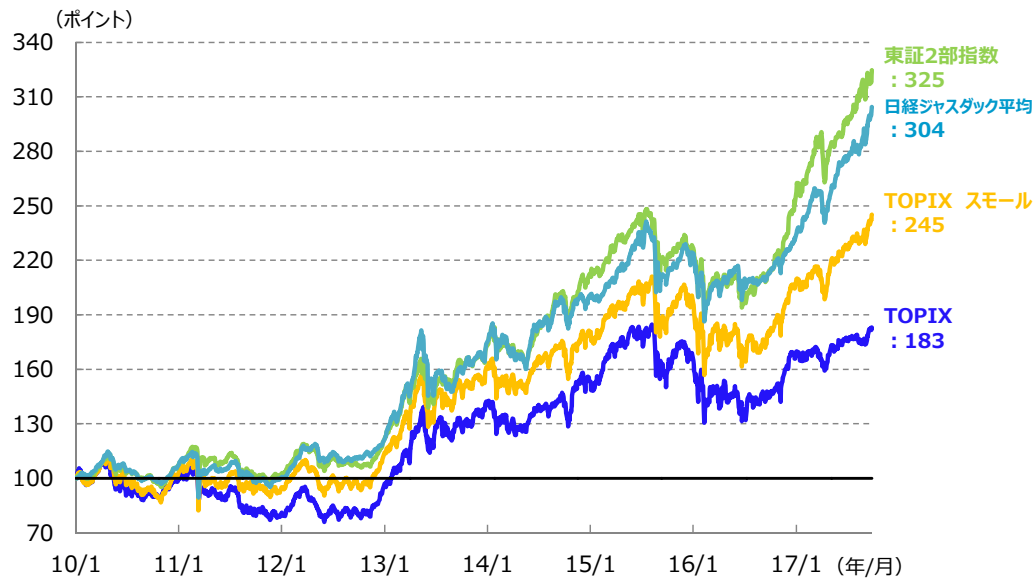
- 投資主体別売買動向をみると、個人投資家は2017年4月以降売り越しとなっています。日経平均株価の19,000円超えで利益確定の売りが優勢になっているとみられます。一方、信託銀行および海外投資家は、まちまちの動きになっています。
- 2010年から足元までの株式指数の推移では、東証2部指数、日経ジャスダック平均等の中小型株指数のパフォーマンスが相対的に高くなっています。中小型株式は一般的に価格変動性が高く、上昇局面では大型株対比で相対的に高いパフォーマンス、下落局面では相対的に低いパフォーマンスとなる傾向がみられます。

＜主な投資主体別売買動向＞
2010年1月～2017年9月



(注) データは月間売買代金の差引ベース（東証、名証、1・2部合計）。
日経平均株価は月末値。
(出所) QUICK、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

＜TOPIXと中小型株式指数の推移＞
2010年1月4日～2017年9月29日



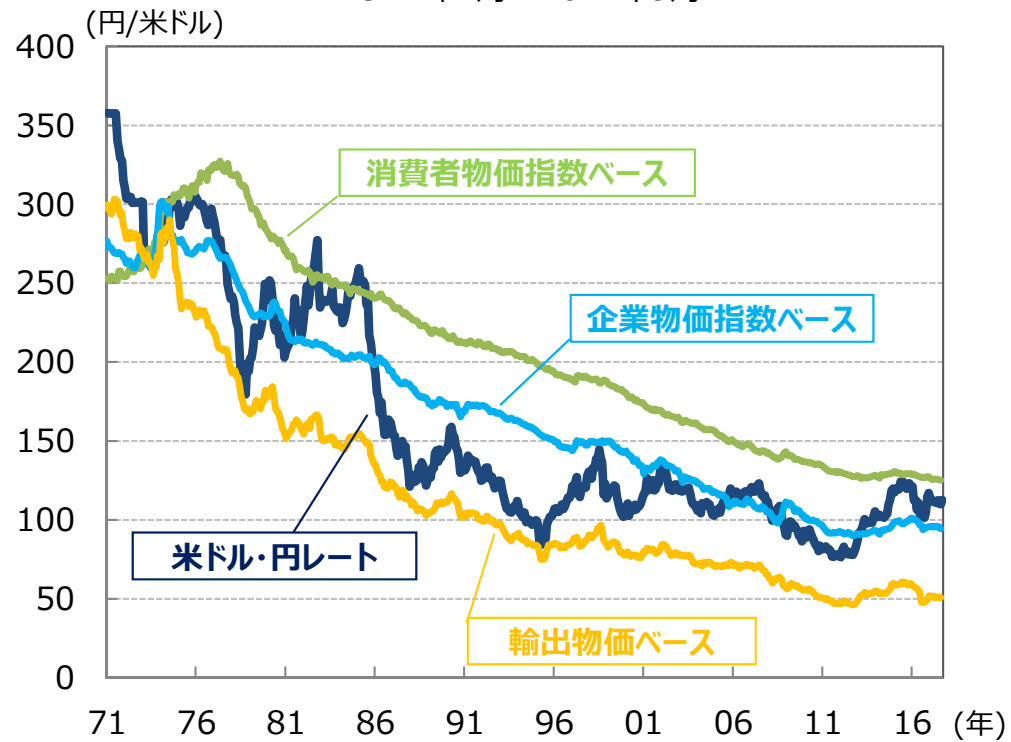
(注) 2010年1月4日を100として指数化。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

購買力平価、日米実質金利差からみた米ドル・円レート

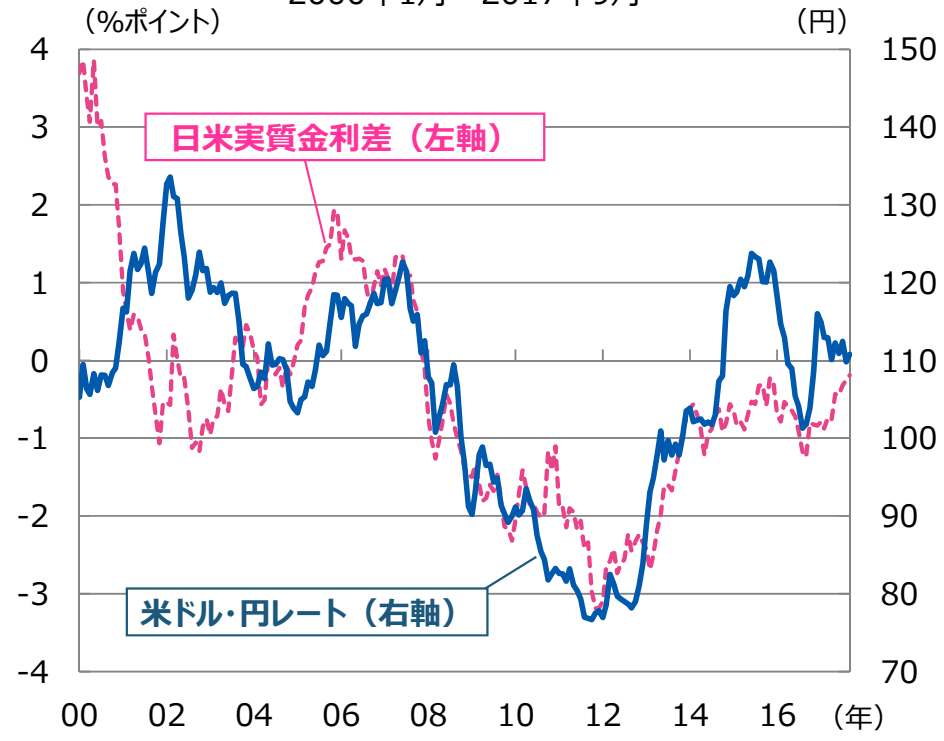
- 米ドル・円レートは企業物価指数ベースの購買力平価近辺で推移していましたが、米大統領選挙の結果、大方の予想に反してトランプ候補が勝利したことを受けて、一時、1米ドル = 110円台後半まで米ドル高・円安に進みました。
- 金融市場が混乱するような局面では、今後もリスク回避の米ドル売り・円買いが進行する可能性があります。現状の日米実質金利差からは、100円を大きく割り込む円高が進む状況にはないと考えられます。

＜各購買力平価と米ドル・円レート＞
1971年1月～2017年9月



(注) 消費者物価指数ベース、企業物価指数ベース、輸出物価ベースとも2017年8月まで。
(出所) 米労働省、商務省、FRB、日本銀行、総務省統計局、IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

＜日米実質金利差（米国-日本）と米ドル・円レート＞
2000年1月～2017年9月



(注1) 実質金利差は、日米の2年国債利回りを基に、食品・エネルギー除く総合（米国コア、日本コア）ベースの消費者物価上昇率の前年比により算出。
(注2) 消費者物価指数は最新の数値を引き伸ばし、2017年9月まで算出。
(注3) 米ドル・円レートは月末値。
(出所) Bloombergを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

(ご参考) 米大統領選挙の翌年は米ドル高・円安？

- 金融市場にはアノマリーと呼ばれる、明確な理論や根拠があるわけではないのですが、関連がうかがわれる相場の経験則や事象があります。
- 米国大統領選挙のサイクル（4年に1度の選挙）と米ドル・円相場に着目すると、「大統領選挙の年」は、円高・円安まちまちの展開となっていました、「大統領選挙の翌年」はおおむね米ドル高・円安となっていました。
- あくまで過去の結果からみられる傾向ではありますが、「大統領選挙の翌年」となる2017年は、新大統領の政治や政策などの動向とともに米ドル・円相場の動きに注目が集まります。

<各年における円・米ドル相場>

 大統領選挙の年
 大統領選挙の翌年
 ⇒ 直近9回中7回は円安に

年	1米ドル=円	変化幅	円/米ドル	年	1米ドル=円	変化幅	円/米ドル	年	1米ドル=円	変化幅	円/米ドル
1980	203.10	-37.20	円高	1992	124.86	-0.04	円高	2004	102.51	-4.97	円高
1981	219.80	16.70	円安	1993	111.85	-13.01	円高	2005	117.97	15.46	円安
1982	234.70	14.90	円安	1994	99.58	-12.27	円高	2006	119.08	1.11	円安
1983	231.70	-3.00	円高	1995	103.52	3.94	円安	2007	111.79	-7.29	円高
1984	251.60	19.90	円安	1996	115.90	12.38	円安	2008	90.79	-21.00	円高
1985	200.25	-51.35	円高	1997	130.58	14.68	円安	2009	93.14	2.35	円安
1986	158.30	-41.95	円高	1998	113.60	-16.98	円高	2010	81.19	-11.95	円高
1987	121.25	-37.05	円高	1999	102.24	-11.36	円高	2011	76.99	-4.20	円高
1988	125.05	3.80	円安	2000	114.59	12.35	円安	2012	86.62	9.63	円安
1989	143.80	18.75	円安	2001	131.54	16.95	円安	2013	105.26	18.64	円安
1990	135.75	-8.05	円高	2002	118.75	-12.79	円高	2014	119.84	14.58	円安
1991	124.90	-10.85	円高	2003	107.48	-11.27	円高	2015	120.20	0.36	円安
								2016	116.64	-3.56	円高
								2017	?	?	円安?

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

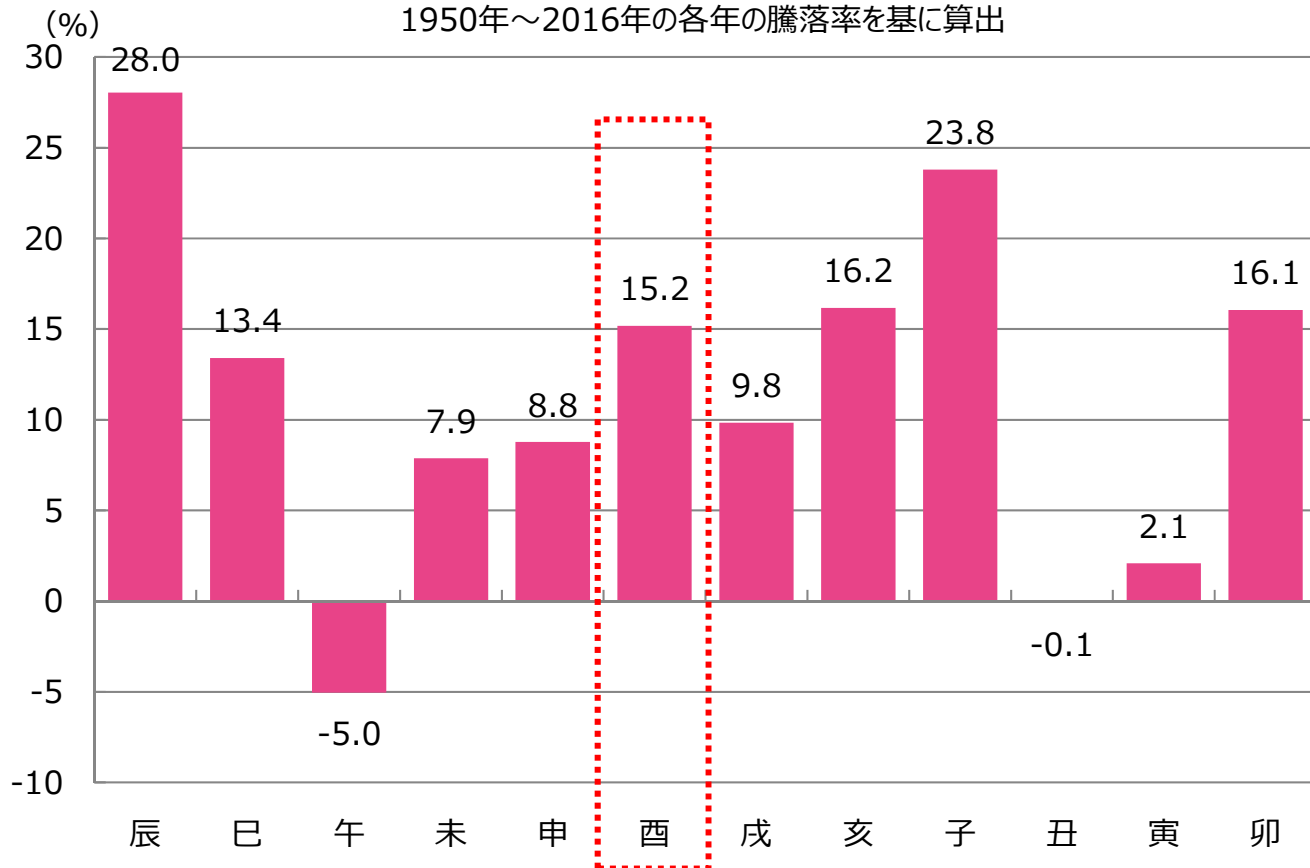
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

(ご参考) 干支と相場の格言～「騒ぐ酉」

- 株式市場には古くから、「辰巳（たつみ）天井、午（うま）尻下がり、未（ひつじ）辛抱、申酉（さるとり）騒ぐ、戌（いぬ）笑い、亥（い）固まる、子（ね）は繁栄、丑（うし）つまずき、寅（とら）千里を走り、卯（うさぎ）跳ねる」という相場格言があります。
- 2017年の干支である「酉」の相場格言で「（申）酉騒ぐ」です。前回の酉年である2005年の日経平均株価の年間騰落率は40.2%でした。国内株式市場は年央までもみ合いの展開でしたが、景気回復と企業収益の堅調さが確認されるにつれ、年後半は海外との比較でも力強い上昇となりました。

＜干支別の日経平均株価の年間騰落率の平均＞

1950年～2016年の各年の騰落率を基に算出



＜干支別の上昇・下落年の回数＞

干支	上昇した年の回数	下落した年の回数
辰	4	2
巳	4	2
午	3	3
未	4	2
申	5	1
酉	4	1
戌	4	1
亥	4	1
子	3	2
丑	3	2
寅	1	5
卯	4	2

(出所) 日経新聞社およびBloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78%（税込）
… 換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
… 信託財産留保額 上限3.00%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限 年 3.834%（税込）

- ◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2017年10月16日

資産形成なら **SMAM** 

おかげさまで15周年、エスマム